

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

### (1) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、南アフリカプロジェクトに係る補償資産の減少等により、前連結会計年度末から2,809億88百万円減少し、4兆7,047億1百万円となった。

負債は、営業債務及びその他の債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末から2,033億48百万円減少し、3兆4,922億65百万円となった。

資本は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末から776億39百万円減少し、1兆2,124億36百万円となった。

親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する四半期損失（△570億81百万円）による減少があったことに加え、前連結会計年度末の期末配当金の支払いなどによって746億99百万円減少し、1兆1,436億43百万円となった。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は24.3%（前連結会計年度末の24.4%から△0.1ポイント）となった。

### (2) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により極めて厳しい状況が続いているが、このところ改善の動きがみられる。我が国経済も、依然として厳しさは残るものの、経済活動が徐々に再開する中で、持ち直しつつある。

このような状況の下、当社グループにおいては、物流・冷熱・ドライブシステムセグメントを中心とした中量産品や、民間航空機、航空機用エンジンの事業が大きく影響を受けていることに加えて、エネルギーセグメントやプラント・インフラセグメントの受注品事業においても、新規商談の停滞による受注高の減少や工事の進捗遅れによる売上収益の減少等が発生し、当第2四半期連結累計期間における受注高、売上収益、各段階損益は、前年同期をいずれも下回る結果となった。

受注高は、航空・防衛・宇宙セグメントが増加したものの、プラント・インフラセグメント、エネルギーセグメント、物流・冷熱・ドライブシステムセグメントが減少し、前年同期を3,009億57百万円（△17.7%）下回る1兆3,972億45百万円となった。

売上収益は、航空・防衛・宇宙セグメントが増加したものの、物流・冷熱・ドライブシステムセグメント、プラント・インフラセグメント、エネルギーセグメントが減少し、前年同期を2,190億37百万円（△11.7%）下回る1兆6,586億25百万円となった。

事業損益は、全てのセグメントが減少し、前年同期から1,330億4百万円悪化して586億40百万円の損失となった。

税引前四半期損益は、前年同期から1,337億10百万円悪化して728億49百万円の損失となり、親会社の所有者に帰属する四半期損益は、前年同期から863億19百万円悪化して570億81百万円の損失となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

#### ア. エナジー

当第2四半期連結累計期間の受注高は、原子力機器やGTCC（Gas Turbine Combined Cycle）が増加したものの、スチームパワーが減少したことなどにより、前年同期を1,130億60百万円（△17.0%）下回る5,523億49百万円となった。

売上収益は、原子力機器が増加したものの、スチームパワーや航空機用エンジンが減少したことなどにより、前年同期を453億55百万円（△6.4%）下回る6,625億47百万円となった。

事業損益は、原子力機器が増加したものの、スチームパワーでの一部工事の採算悪化に加え、GTCC、航空機用エンジンが減少したことなどにより、前年同期から497億35百万円悪化して124億37百万円の損失となった。

#### イ. プラント・インフラ

当第2四半期連結累計期間の受注高は、化学プラントなどのエンジニアリング事業が増加したものの、製鉄機械等が減少したことにより、前年同期を1,138億94百万円（△31.0%）下回る2,534億34百万円となった。

売上収益は、製鉄機械やエンジニアリング事業等が減少したことにより、前年同期を923億25百万円（△24.3%）下回る2,870億22百万円となった。

事業損益は、エンジニアリング事業や工作機械等が減少したことにより、前年同期から175億75百万円悪化して67億円の損失となった。

#### ウ. 物流・冷熱・ドライブシステム

当第2四半期連結累計期間の受注高は、ターボチャージャ、物流機器、冷熱製品等が減少したことにより、前年同期を966億51百万円（△19.4%）下回る4,022億84百万円となった。

売上収益は、ターボチャージャ、物流機器、冷熱製品等が減少したことにより、前年同期を1,017億24百万円（△20.5%）下回る3,952億95百万円となった。

事業利益は、ターボチャージャ、物流機器、カーエアコンなどが減少したことにより、前年同期を139億23百万円（△75.2%）下回る45億99百万円となった。

#### エ. 航空・防衛・宇宙

当第2四半期連結累計期間の受注高は、民間航空機等が減少したものの、防衛航空機・飛しょう体等の防衛関連製品が増加したことなどにより、前年同期を133億3百万円（+6.9%）上回る2,056億57百万円となった。

売上収益は、民間航空機が減少したものの、防衛航空機・飛しょう体等の防衛関連製品、宇宙機器が増加したことなどにより、前年同期を253億40百万円（+8.2%）上回る3,359億14百万円となった。

事業損益は、防衛関連製品が増加したものの、三菱SpaceJet関連資産の減損損失を計上したことなどにより、前年同期から789億17百万円悪化して663億10百万円の損失となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ634億14百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は2,182億11百万円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,720億92百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ2,809億16百万円減少した。これは、税引前利益が減少したことに加え、運転資金の増加幅が拡大したことなどによるものである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,250億28百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ48億97百万円支出が増加した。これは、事業譲受による支出が増加したことなどによるものである。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは4,358億円の資金の増加となり、前年同期に比べ2,768億85百万円収入が増加した。これは、短期借入金等による収入の増加及び債権流動化の返済による支出が減少したことなどによるものである。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ア. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化及び新規事業立上げに資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備投資並びに事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資、投資有価証券の取得等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

イ. 有利子負債の内訳及び使途

2020年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	55,872	55,872	—
コマーシャル・ペーパー	541,000	541,000	—
長期借入金	310,657	57,963	252,693
社債	130,000	45,000	85,000
合計	1,037,529	699,835	337,693

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。当社グループは継続的に資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきたものの、受注品事業において過年度に前受金を受領した工事の進捗により支出が増加局面にあることや、民間航空機事業において新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上債権・棚卸資産等が増加したことなどにより、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが6,998億35百万円、償還期限が1年を超えるものが3,376億93百万円となり、合計で1兆375億29百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる火力発電システムのほか、物流機器・冷熱製品を含む中量産品等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

(5) 経営方針・経営戦略及び経営指標等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は59,586百万円である。この中には受託研究等の費用29,995百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に関する新型コロナウイルス感染症による影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はないが、詳細は、「第4 経理の状況 2 その他」に記載のとおりである。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年12月18日に株式会社日立製作所との間で締結した契約に従い、2020年9月1日に当社が保有する三菱日立パワーシステムズ㈱（同日付で三菱パワー㈱に商号を変更）の株式全てを取得した。これに伴い、以下に掲げる重要な契約のうち、「火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する統合比率、範囲、合弁会社の概要、その他諸条件に係る基本契約」は重要性が低下し、「火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する、合弁会社の運営等に係る契約」は終了した。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記（6. 南アフリカプロジェクトに係る補償資産）」に記載のとおりである。

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業㈱ (当社)	㈱日立製作所	日本	火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する統合比率、範囲、合弁会社の概要、その他諸条件に係る基本契約	2013年6月11日	(注)
			火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する、合弁会社の運営等に係る契約		

(注) 当該契約に係る事業は、三菱パワー㈱で行っている。